



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL https://www.torex.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,384	16.0	3,410	91.2	3,531	93.2	2,461	93.5
2022年3月期第2四半期	14,983	31.3	1,783	583.8	1,828	928.0	1,272	706.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,859百万円(128.4%) 2022年3月期第2四半期 1,251百万円(658.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	224.94	—
2022年3月期第2四半期	116.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	38,504	25,484	66.2	2,317.09
2022年3月期	34,770	22,729	65.4	2,077.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,484百万円 2022年3月期 22,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2023年3月期	—	28.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	6.9	5,000	28.3	5,000	21.2	3,500	10.9	318.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,554,200株	2022年3月期	11,554,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	555,847株	2022年3月期	614,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,943,423株	2022年3月期2Q	10,939,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は2022年11月18日（金）に第2四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレ進行に伴う金融引き締めの継続と、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策などにより、減速感が強まってきております。日本経済においては、急激な円安による為替相場の変動や資源価格の高騰による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、産業機器関連市場におけるIoT化、DXの進展、車載機器関連市場における電装化の拡大により堅調に推移してきましたが、ライフスタイルの変化を背景としたデジタル機器・家電製品の消費一巡による反動減や市況悪化による在庫調整などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・営業活動においては、オンラインを活用しながら、各地域に密着した活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、中長期的に、世界的な半導体需要が継続することが予測されるため、生産力を確保すべく、海外の委託先へ設備投資をするとともに、長期生産委託契約を締結しました。
- ・当社のビジネスの成長を加速させるため、超低損失と低価格の両立が期待されるβ型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーと新製品開発に関し、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、岡山第2工場の岡山第1工場への統合作業の完了を延期し、岡山第2工場での生産を継続しながら、岡山第1工場・鹿児島工場において、更なる投資を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高173億84百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益34億10百万円（前年同期比91.2%増）、経常利益35億31百万円（前年同期比93.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億61百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当第2四半期連結累計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は115億86百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は29億1百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

②アジア

当第2四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主に産業機器分野向け及び車載機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は41億45百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

③欧州

当第2四半期連結累計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は10億33百万円（前年同期比108.4%増）、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比246.9%増）となりました。

④北米

当第2四半期連結累計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は6億19百万円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比180.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は282億円となり、前連結会計年度末に比べ33億20百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売上高増加の影響や追加で資金調達を行ったことなどにより現金及び預金が14億67百万円増加し、また、将来の半導体需要に備えて棚卸資産が15億90百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は103億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社子会社において製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことにより、有形固定資産が3億60百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産が385億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億34百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は86億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少いたしました。減少の主な要因は、一部借入金の借り換えにより短期借入金が5億円減少し1年内返済予定の長期借入金が2億円増加したことなどによるものであります。固定負債は44億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加いたしました。増加の主な要因は、増産体制構築にかかる資金調達を主な目的として追加借入を行った結果、長期借入金が12億50百万円増加し、SDGs評価型私募債の発行により社債が1億円発生したことによるものであります。

この結果、負債合計が130億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は254億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」にて発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,219,751	11,687,583
受取手形及び売掛金	5,916,777	6,036,437
棚卸資産	8,197,630	9,787,633
その他	552,662	694,429
貸倒引当金	△6,373	△5,409
流動資産合計	24,880,449	28,200,675
固定資産		
有形固定資産	6,613,258	6,974,165
無形固定資産	777,120	682,740
投資その他の資産		
その他	2,528,505	2,681,620
貸倒引当金	△29,015	△34,324
投資その他の資産合計	2,499,489	2,647,295
固定資産合計	9,889,868	10,304,201
資産合計	34,770,317	38,504,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,227	1,800,179
短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	950,000	1,150,000
未払法人税等	1,242,667	980,902
契約負債	30,044	18,566
賞与引当金	571,792	555,728
役員賞与引当金	45,000	-
その他	2,017,741	2,195,664
流動負債合計	8,977,473	8,601,041
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,412,500	3,662,500
退職給付に係る負債	383,131	377,114
株式給付引当金	75,883	74,047
その他	192,052	206,028
固定負債合計	3,063,567	4,419,690
負債合計	12,041,040	13,020,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,388,605
利益剰余金	11,817,830	14,014,697
自己株式	△750,278	△678,733
株主資本合計	22,335,428	24,692,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111,934	△77,263
為替換算調整勘定	353,682	724,009
退職給付に係る調整累計額	152,101	144,893
その他の包括利益累計額合計	393,849	791,639
純資産合計	22,729,277	25,484,143
負債純資産合計	34,770,317	38,504,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,983,373	17,384,359
売上原価	10,607,704	11,057,207
売上総利益	4,375,668	6,327,152
販売費及び一般管理費	2,592,280	2,916,849
営業利益	1,783,388	3,410,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,551	14,520
為替差益	15,859	100,190
ロイヤリティ収入	1,852	2,761
受取賃貸料	20,546	20,652
その他	9,870	8,526
営業外収益合計	68,680	146,652
営業外費用		
支払利息	18,284	18,253
支払手数料	4,000	4,000
その他	1,464	3,063
営業外費用合計	23,749	25,317
経常利益	1,828,319	3,531,637
特別損失		
固定資産除売却損	3,590	7,348
保険解約損	—	10,180
特別損失合計	3,590	17,529
税金等調整前四半期純利益	1,824,729	3,514,108
法人税等	552,542	1,052,473
四半期純利益	1,272,186	2,461,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,272,186	2,461,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,272,186	2,461,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,937	34,671
為替換算調整勘定	21,551	370,326
退職給付に係る調整額	△6,834	△7,207
その他の包括利益合計	△20,220	397,790
四半期包括利益	1,251,966	2,859,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251,966	2,859,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,824,729	3,514,108
減価償却費	584,625	738,899
固定資産除売却損益 (△は益)	3,590	7,348
保険解約損益 (△は益)	—	10,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,780	△1,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,074	△20,884
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85,531	△52,431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,020	△6,017
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,856	11,780
受取利息及び受取配当金	△20,551	△14,520
支払利息	18,284	18,253
為替差損益 (△は益)	△61,134	△523,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△732,391	21,897
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023,082	△1,472,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,066	69,511
その他	△156,271	213,781
小計	790,503	2,514,860
利息及び配当金の受取額	20,551	14,520
利息の支払額	△16,890	△19,135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△185,064	△1,392,372
補助金の受取額	—	10,000
補償金の支払額	△5,139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,960	1,127,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80	△96
有形固定資産の取得による支出	△626,216	△1,024,213
有形固定資産の売却による収入	1	13,510
無形固定資産の取得による支出	△148,114	△64,319
投資有価証券の取得による支出	△2,072	△2,122
保険積立金の解約による収入	—	68,975
敷金及び保証金の差入による支出	△1,482	△447
敷金及び保証金の回収による収入	532	2,685
その他	△18,759	△28,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,191	△1,034,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△555,000	△550,000
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△206	—
リース債務の返済による支出	△25,979	△28,899
配当金の支払額	△220,497	△264,937
その他	△8,400	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,083	752,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,709	621,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,450,604	1,466,949
現金及び現金同等物の期首残高	11,681,709	10,163,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,231,104	11,630,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる収益	10,282,461	3,849,364	495,927	355,619	14,983,373	—	14,983,373
外部顧客への売上高	10,282,461	3,849,364	495,927	355,619	14,983,373	—	14,983,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,033,626	278,584	19,183	24,349	4,355,743	△4,355,743	—
計	14,316,087	4,127,948	515,111	379,969	19,339,116	△4,355,743	14,983,373
セグメント利益	1,532,485	275,227	51,370	46,661	1,905,744	△122,356	1,783,388

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△122,356千円には、セグメント間取引消去△122,356千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	10,945,638	2,641,136	790,931	605,666	14,983,373

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
顧客との契約から生じる収益	11,586,445	4,145,110	1,033,678	619,124	17,384,359	—	17,384,359
外部顧客への売上高	11,586,445	4,145,110	1,033,678	619,124	17,384,359	—	17,384,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,731,335	329,908	21,498	32,000	5,114,743	△5,114,743	—
計	16,317,780	4,475,019	1,055,177	651,125	22,499,103	△5,114,743	17,384,359
セグメント利益	2,901,786	336,274	178,198	130,872	3,547,132	△136,829	3,410,302

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△136,829千円には、セグメント間取引消去△136,829千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デ

ザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	12,153,030	2,897,297	1,384,871	949,160	17,384,359